



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL http://www.showa-sys-eng.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,210	2.2	476	4.2	485	4.2	324	1.0
2018年3月期	6,077	△1.1	457	8.0	465	5.2	321	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	73.28	—	10.4	8.1	7.7
2018年3月期	72.07	—	11.0	8.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,145	3,217	52.3	727.03
2018年3月期	5,823	2,993	51.4	676.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,217百万円 2018年3月期 2,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	410	△2	△105	2,561
2018年3月期	360	18	△209	2,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	106	33.1	3.6
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	106	32.8	3.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		31.9	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	3.7	268	0.7	273	0.7	186	0.5	42.04
通期	6,400	3.0	492	3.2	500	3.1	333	2.7	75.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	4,810,000株	2018年3月期	4,810,000株
2019年3月期	385,169株	2018年3月期	385,169株
2019年3月期	4,424,831株	2018年3月期	4,456,625株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に企業収益が堅調な動きで推移してきたものの、世界経済における米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等を巡る不確実性の高まりもあって、景気に足踏みが見られるなど先行きが懸念される状況となりました。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーションを推進する幅広いテクノロジーの活用が求められ、既存人材のスキルシフト、イノベーション創出を担う人材育成が必要不可欠となっております。

このような状況の中、当社は受注活動に際して市場及び顧客動向を睨んだ提案活動を実施し、経営資源の有効活用及び生産性向上に努める一方で、最新テクノロジーの活用による新たなサービスへの取り組みを実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,210百万円(前期比2.2%増)、営業利益476百万円(前期比4.2%増)、経常利益485百万円(前期比4.2%増)、当期純利益324百万円(前期比1.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高6,081百万円(前期比2.1%増)、売上総利益941百万円(前期比2.6%増)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高128百万円(前期比6.2%増)、売上総利益0百万円(前期は売上総利益0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,900百万円(前事業年度末比313百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が301百万円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,245百万円(同9百万円増加)となりました。主な要因は投資有価証券の時価評価が7百万円上昇したことによります。

その結果、当事業年度末の資産合計は6,145百万円(同322百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は956百万円(同97百万円増加)となりました。主な要因は買掛金が43百万円、未払金が24百万円及び賞与引当金が30百万円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,972百万円(同1百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,928百万円(同99百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は3,217百万円(同223百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益324百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金5百万円の増加があったものの、配当金の支払106百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ301百万円増加し、当事業年度末には2,561百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は410百万円(前年同期は360百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益485百万円、仕入債務の増加43百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は18百万円の獲得)となりました。

主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105百万円(前年同期は209百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきまして、わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により企業収益が堅調に継続するものと思われませんが、一方、世界経済情勢の著しい変化が、景気動向を鈍らせる等の状況も想定されます。

当社が属する情報サービス産業においては、急速に進化する技術力がデジタルトランスフォーメーションに弾みをつけ、同業他社との受注競争が益々激しくなり、経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社は更なる飛躍に向け技術力の向上をもって新たな分野へのサービス取り組み等を実施するとともに経営資源の有効活用を引き続き図ってまいります。

次期(2020年3月期)の通期業績につきましては、売上高6,400百万円(前期比3.0%増)、営業利益492百万円(前期比3.2%増)、経常利益500百万円(前期比3.1%増)、当期純利益333百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,804	4,161,260
売掛金	698,589	703,265
仕掛品	11,109	18,743
前払費用	17,730	15,940
その他	409	1,440
流動資産合計	4,587,642	4,900,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,843	94,843
減価償却累計額	△35,945	△40,582
建物(純額)	58,898	54,261
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△7,348	△7,523
構築物(純額)	4,321	4,146
車両運搬具	6,030	6,030
減価償却累計額	△4,277	△4,836
車両運搬具(純額)	1,752	1,193
器具及び備品	43,963	43,801
減価償却累計額	△33,431	△34,538
器具及び備品(純額)	10,531	9,262
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	176,547	169,907
無形固定資産		
ソフトウェア	346	106
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	3,678	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	203,971	213,226
従業員長期貸付金	16,172	13,753
繰延税金資産	683,782	693,077
差入保証金	118,698	119,318
会員権	27,350	27,350
その他	5,160	5,230
投資その他の資産合計	1,055,136	1,071,957
固定資産合計	1,235,362	1,245,303
資産合計	5,823,004	6,145,954

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,647	246,002
短期借入金	10,000	10,000
未払金	86,310	110,406
未払費用	67,059	65,801
未払法人税等	103,607	103,950
未払消費税等	50,670	51,461
預り金	24,296	24,483
賞与引当金	313,536	343,944
流動負債合計	858,126	956,049
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,910,144	1,911,926
固定負債合計	1,971,118	1,972,899
負債合計	2,829,245	2,928,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	1,298,047	1,516,111
利益剰余金合計	2,137,047	2,355,111
自己株式	△200,688	△200,688
株主資本合計	3,120,559	3,338,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,579	57,759
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△126,799	△121,619
純資産合計	2,993,759	3,217,004
負債純資産合計	5,823,004	6,145,954

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,077,061	6,210,810
売上原価	5,159,240	5,268,321
売上総利益	917,821	942,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,800	144,100
給与手当	100,764	92,418
賞与引当金繰入額	12,789	14,414
退職給付費用	4,982	4,930
福利厚生費	33,953	34,783
採用活動費	9,624	9,157
賃借料	62,727	63,430
減価償却費	7,451	6,406
支払手数料	18,372	18,616
その他	73,536	77,256
販売費及び一般管理費合計	460,004	465,515
営業利益	457,816	476,972
営業外収益		
受取利息	497	505
受取配当金	4,213	4,774
受取手数料	893	820
受取家賃	1,860	1,860
雑収入	384	284
営業外収益合計	7,848	8,245
営業外費用		
支払利息	42	43
固定資産除却損	—	62
自己株式取得費用	278	—
営業外費用合計	321	106
経常利益	465,343	485,111
特別利益		
投資有価証券売却益	15,977	—
特別利益合計	15,977	—
税引前当期純利益	481,320	485,111
法人税、住民税及び事業税	179,614	172,455
法人税等調整額	△19,465	△11,604
法人税等合計	160,149	160,851
当期純利益	321,170	324,260

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比率 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費						
1. 給与手当	2,147,087			2,133,313		
2. 賞与引当金繰入額	300,746			329,529		
3. 退職給付費用	156,595			143,646		
4. 福利厚生費	370,023	2,974,453	57.6	375,859	2,982,349	56.5
II 外注費		2,069,206	40.0		2,185,474	41.4
III 経費						
1. 減価償却費	4,788			3,031		
2. その他	119,293	124,082	2.4	105,099	108,131	2.1
当期総製造費用		5,167,742	100.0		5,275,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,607			11,109	
合計		5,170,349			5,287,065	
期末仕掛品たな卸高		11,109			18,743	
当期売上原価		5,159,240			5,268,321	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,046,717	1,885,717
当期変動額							
剰余金の配当			—			△69,840	△69,840
当期純利益			—			321,170	321,170
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	251,329	251,329
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,298,047	2,137,047

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,168	3,008,749	24,831	△179,378	△154,547	2,854,201
当期変動額						
剰余金の配当		△69,840			—	△69,840
当期純利益		321,170			—	321,170
自己株式の取得	△139,519	△139,519			—	△139,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	27,747		27,747	27,747
当期変動額合計	△139,519	111,810	27,747	—	27,747	139,558
当期末残高	△200,688	3,120,559	52,579	△179,378	△126,799	2,993,759

(株)昭和システムエンジニアリング(4752) 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,298,047	2,137,047
当期変動額							
剰余金の配当			—			△106,195	△106,195
当期純利益			—			324,260	324,260
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	218,064	218,064
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,516,111	2,355,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200,688	3,120,559	52,579	△179,378	△126,799	2,993,759
当期変動額						
剰余金の配当		△106,195			—	△106,195
当期純利益		324,260			—	324,260
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,180		5,180	5,180
当期変動額合計	—	218,064	5,180	—	5,180	223,244
当期末残高	△200,688	3,338,623	57,759	△179,378	△121,619	3,217,004

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	481,320	485,111
減価償却費	12,240	9,438
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,491	30,408
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,186	1,781
受取利息及び受取配当金	△4,710	△5,280
支払利息	42	43
有形固定資産除却損	—	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,977	—
売上債権の増減額（△は増加）	19,794	△4,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,501	△7,633
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,737	759
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,920	43,355
未払消費税等の増減額（△は減少）	△897	791
未払金の増減額（△は減少）	7,519	23,760
前受金の増減額（△は減少）	△3,153	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,133	△1,644
その他	2,011	119
小計	523,068	576,398
利息及び配当金の受取額	4,712	5,279
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△167,415	△171,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,322	410,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△973	△2,622
投資有価証券の取得による支出	△1,665	△1,765
投資有価証券の売却による収入	25,977	—
貸付けによる支出	△14,160	△900
貸付金の回収による収入	5,883	3,319
差入保証金の差入による支出	—	△620
差入保証金の回収による収入	4,042	—
その他投資に関する支出（純額）	△121	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,983	△2,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139,519	—
配当金の支払額	△70,056	△105,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,575	△105,860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	169,729	301,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,075	2,259,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,259,804	2,561,260

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOエントリーを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	5,955,724	121,337	6,077,061
セグメント利益	917,733	87	917,821
セグメント資産	25,483	95	25,578
その他の項目			
減価償却費	4,734	53	4,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	—	842

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	6,081,972	128,837	6,210,810
セグメント利益	941,679	808	942,488
セグメント資産	23,567	71	23,639
その他の項目			
減価償却費	3,008	23	3,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125	—	1,125

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	25,578	23,639
全社資産(注)	5,797,426	6,122,315
財務諸表の資産合計	5,823,004	6,145,954

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,788	3,031	7,451	6,406	12,240	9,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	1,125	556	1,497	1,399	2,622

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に本社造作設備及び器具備品の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社器具備品の購入額であります。

【関連情報】

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,463,828	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	571,635	ソフトウェア開発

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,336,310	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	624,996	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	676円58銭	727円03銭
1株当たり当期純利益金額	72円07銭	73円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	321,170	324,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	321,170	324,260
期中平均株式数(株)	4,456,625	4,424,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。